

中小企業の経営課題に関するアンケート結果概要

2016年調査

○調査目的:東京商工会議所 中小企業委員会は、会員企業の経営実態に即した支援策の実現を目指し、例年、「中小企業施策に関する要望」を国、東京都をはじめ、関係各方面に提出している。本調査は、中小企業が抱える経営課題等を広く聴取し、要望事項の取りまとめに供するため会員中小企業・小規模事業者を対象に行ったもの。

○調査期間:2016年1月5日～1月25日

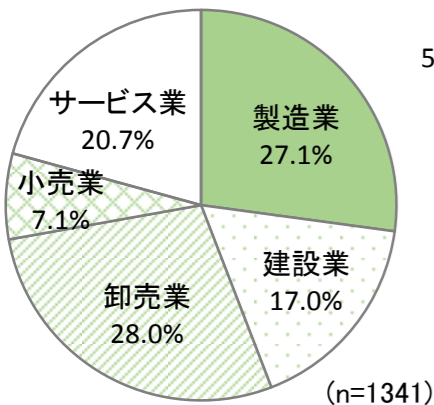
○調査方法:郵送による調査票送付、FAX、メールによる回答

○調査対象:会員中小企業・小規模事業者7,844社

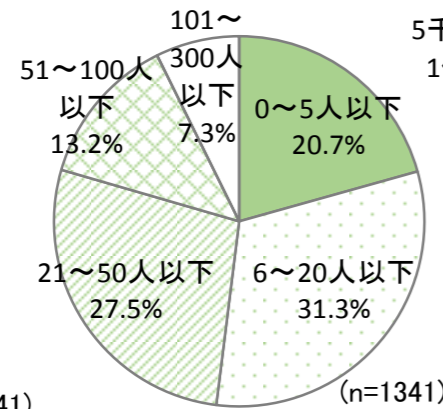
○回答数:1,341社(回答率17.1%)(20人以下52.0%)

※2015年調査
○調査期間:2015年1月14日～1月31日
○調査対象:会員中小企業・小規模事業者4,875社
○回答数:850社(20人以下69.1%)
○業種構成:製造業24.2%、建設業14.6%、卸売業25.3%、小売業7.2%、サービス業28.7%

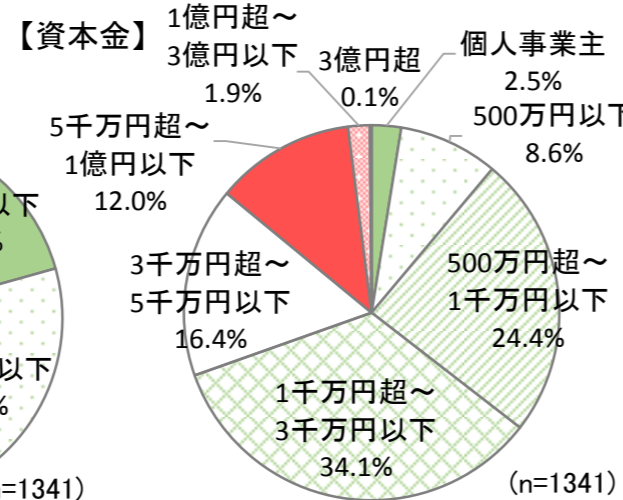
【業種】



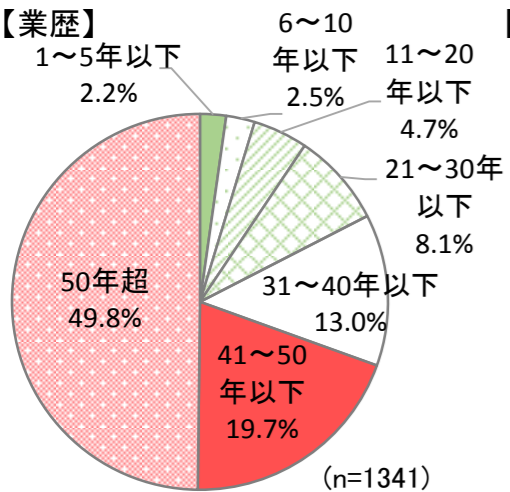
【従業員数】



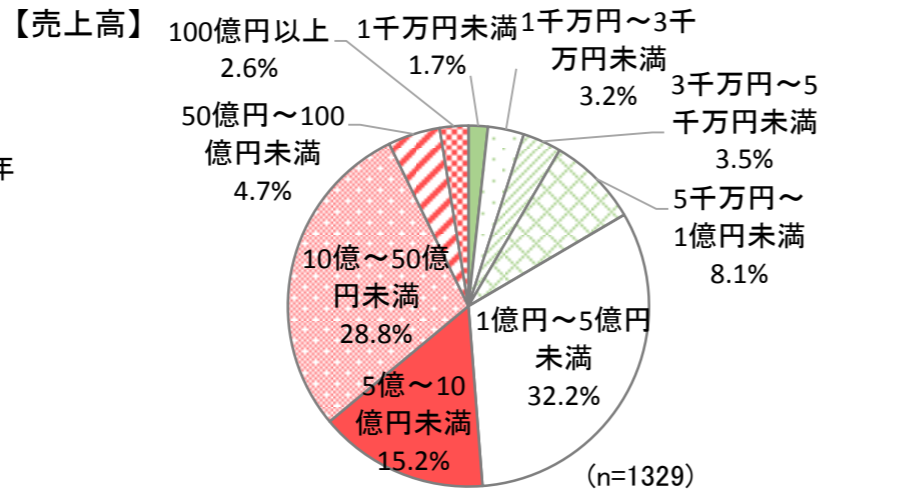
【資本金】



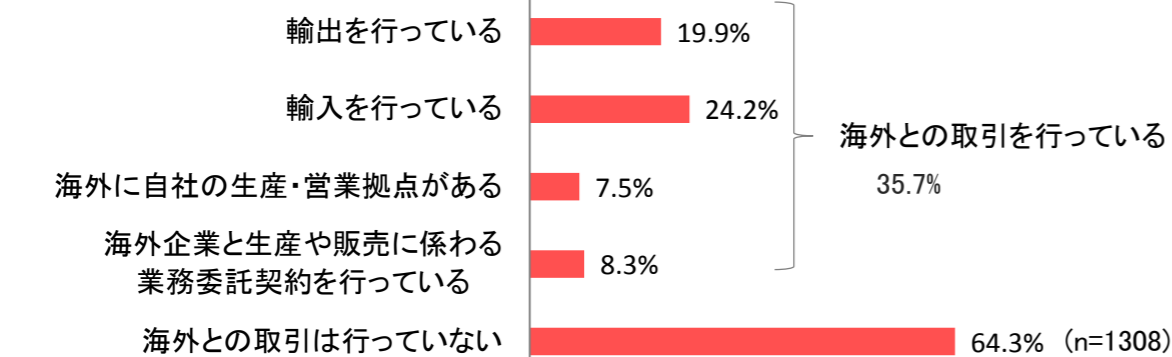
【業歴】



【売上高】



【海外との取引状況】

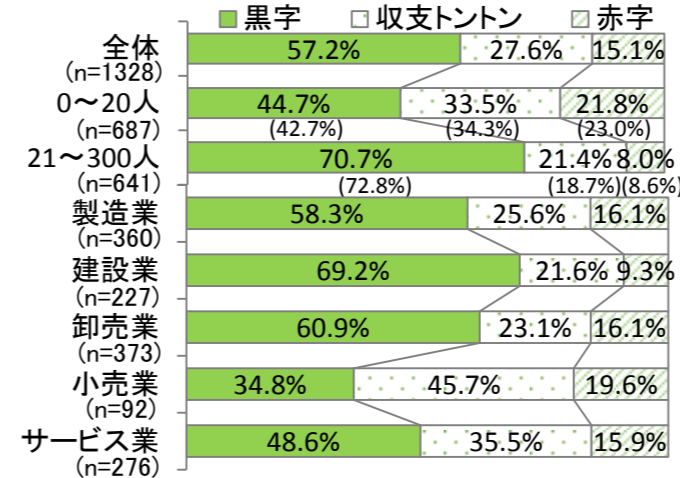


1. 経営状況について

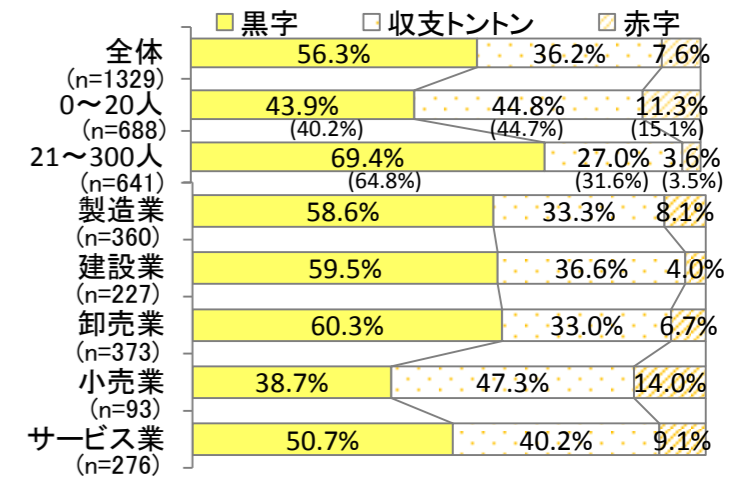
※()内は前回調査結果
前回とサンプル数に違いがあるため規模別のみ表示

○「黒字」の割合が57.2%を占め、次いで「収支トントン」(27.6%)、「赤字」(15.1%)となっている。来期の見通しについて直近と比較すると、「増加」は横ばい(△0.9ポイント)、「収支トントン」が増加している(+8.6ポイント)。

(1) 直近の収益状況(経常利益)



(2) 来期の見通し



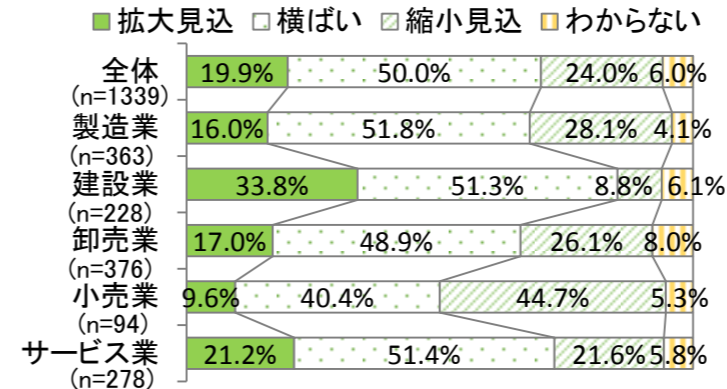
2. 事業の見通しについて

○業界の市場規模については、5割が「横ばい」と回答し、2割がそれぞれ「拡大」「縮小」と回答。

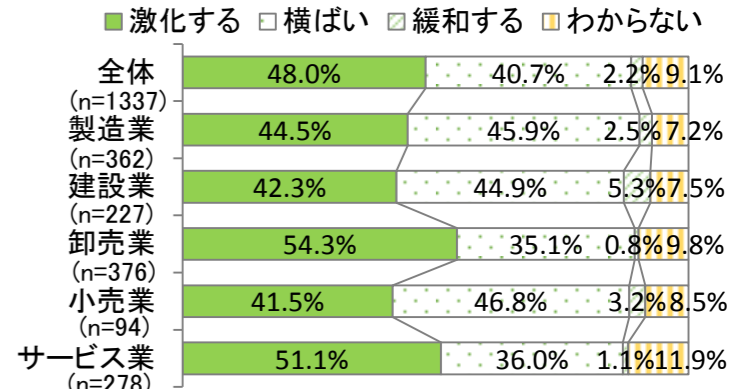
○業界の競争環境については、約5割が「激化する」と回答。

○事業方針については、「現状維持」が52.2%と最も高く、次いで、「拡大」が36.9%となっている。

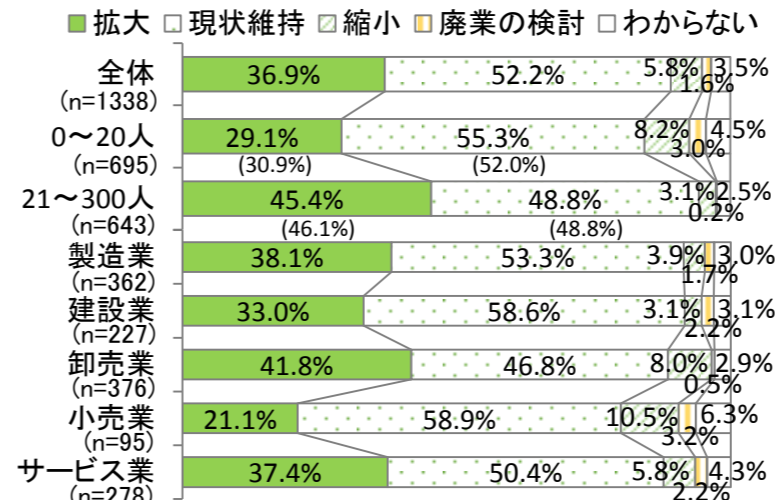
(1) 業界の中期展望(今後3~5年)



(2) 業界の競争環境(今後3~5年)



(3) 貴社の事業方針

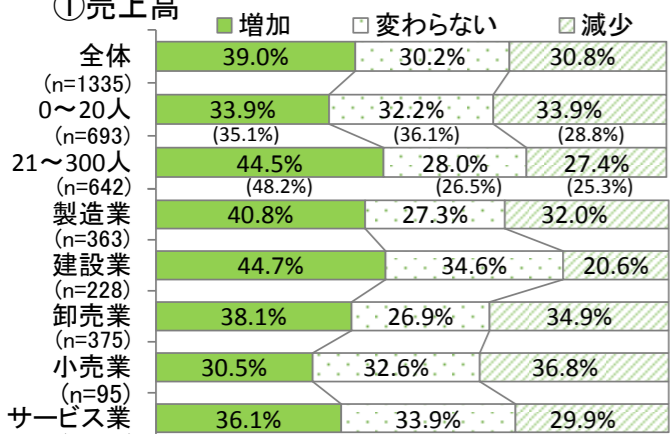


3. 売上について

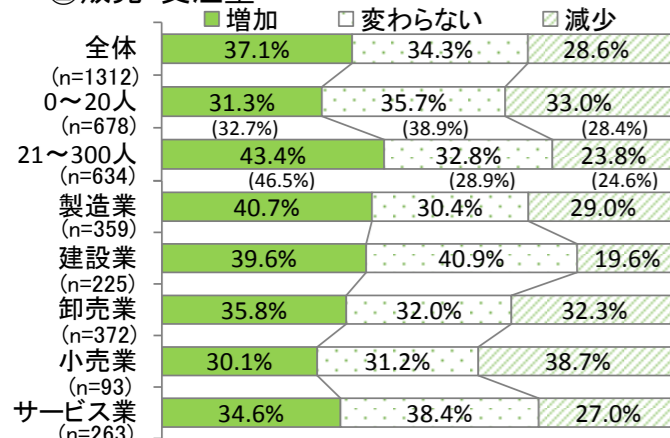
(1) 1年前と比べた売上の状況

○約4割の企業が「増加」と回答。特に建設業において「増加」が44.7%と高くなっている。
 ○販売受注「量」は4割弱が「増加」と回答した一方、「単価」については「変わらない」が5割を占め、「上昇」は2割にとどまる。売上増加の要因は「量」に起因し、「単価」上昇の影響は少ない。

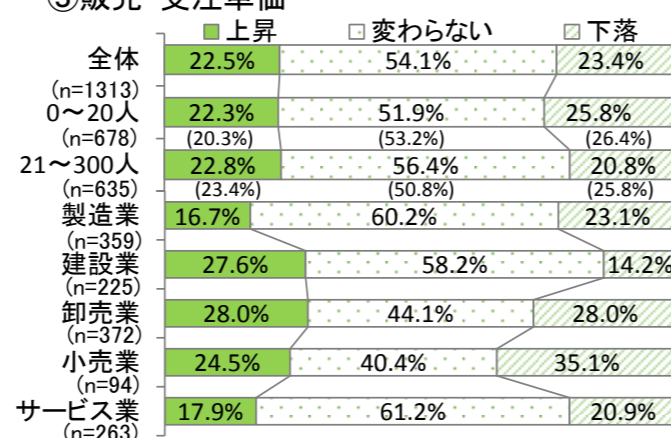
①売上高



②販売・受注量

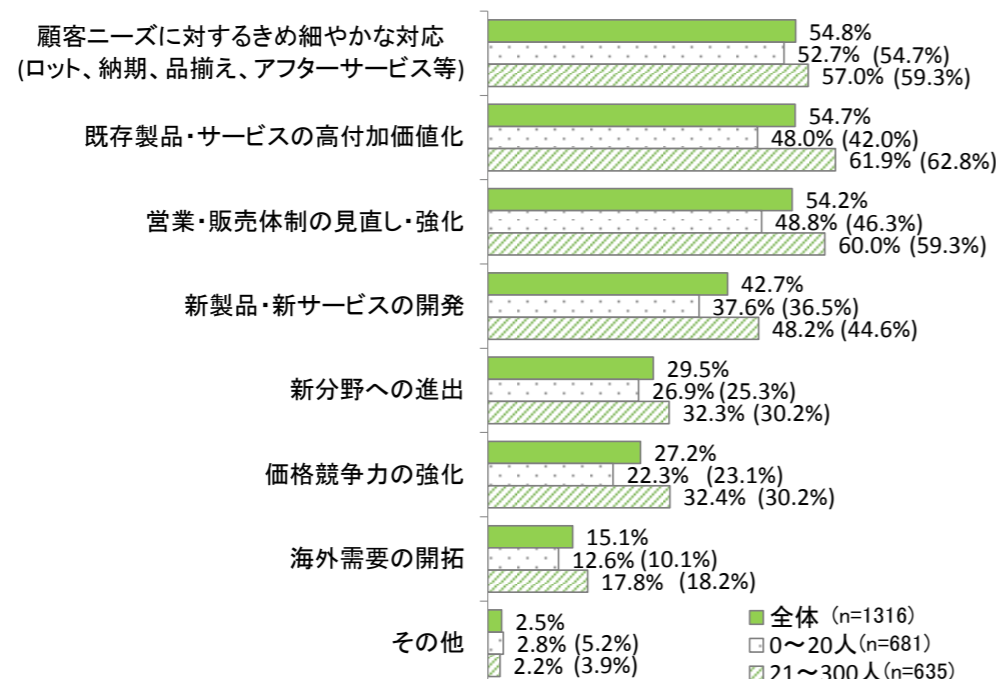


③販売・受注単価



(2) 売上拡大に向け今後注力していきたい取組(複数回答)

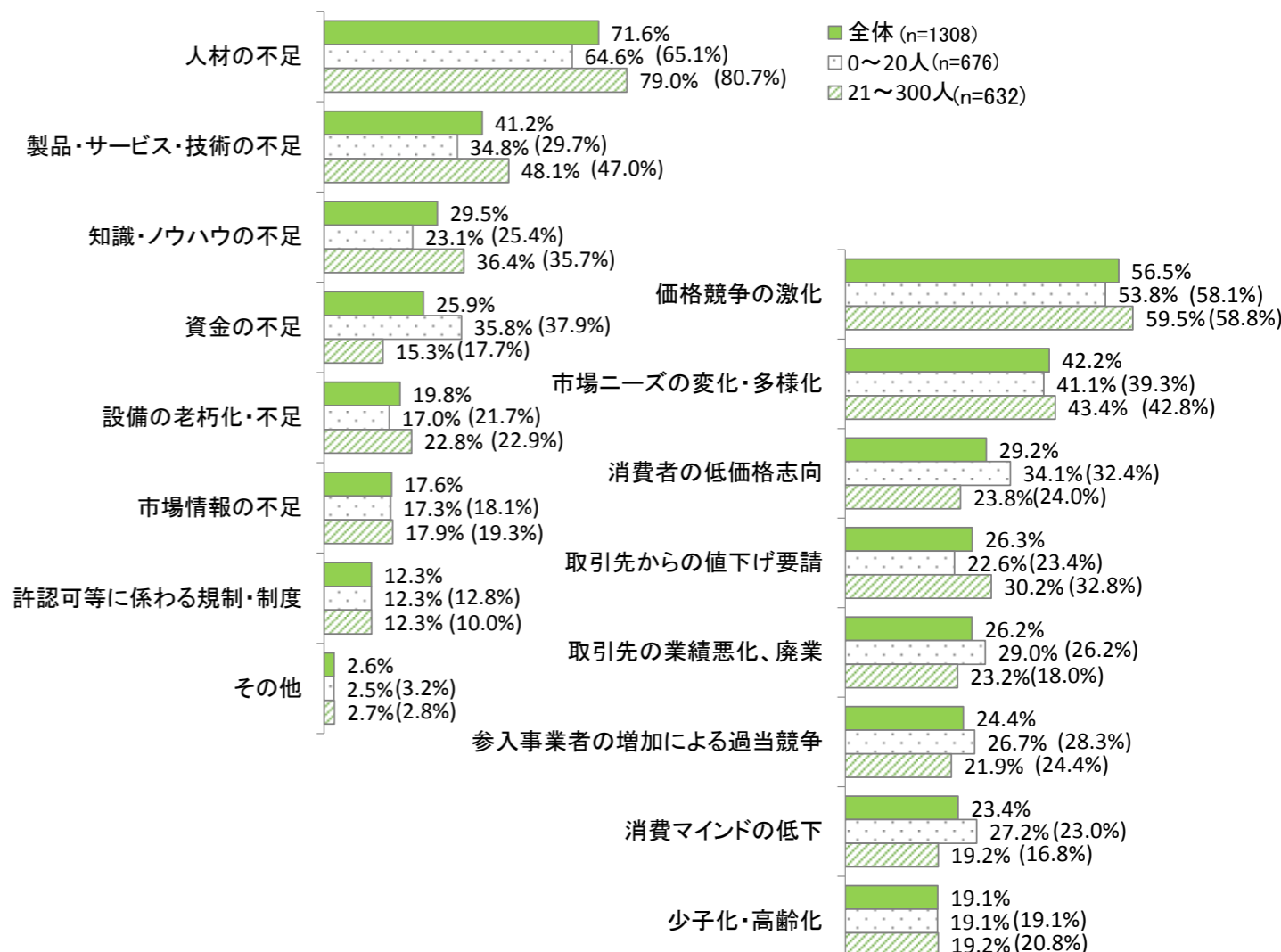
○「顧客ニーズへの対応」、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「営業・販売体制の見直し・強化」による取組がいずれの規模においても高い。



(3) 売上拡大に取り組む上での課題(複数回答)

※()内は前回調査結果
 前回とサンプル数に違いがあるため規模別のみ表示

○「人材の不足」(71.6%)が最も高く、次いで、「製品・サービス・技術の不足」(41.2%)となっている。



(4) 売上拡大を阻害している外部環境(複数回答)

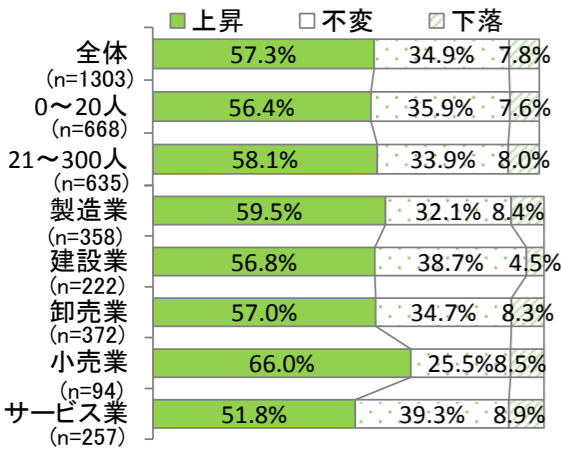
○「価格競争の激化」(56.5%)が最も高く、次いで、「市場ニーズの変化・多様化」(42.2%)となっている。

(5) 事業コストについて

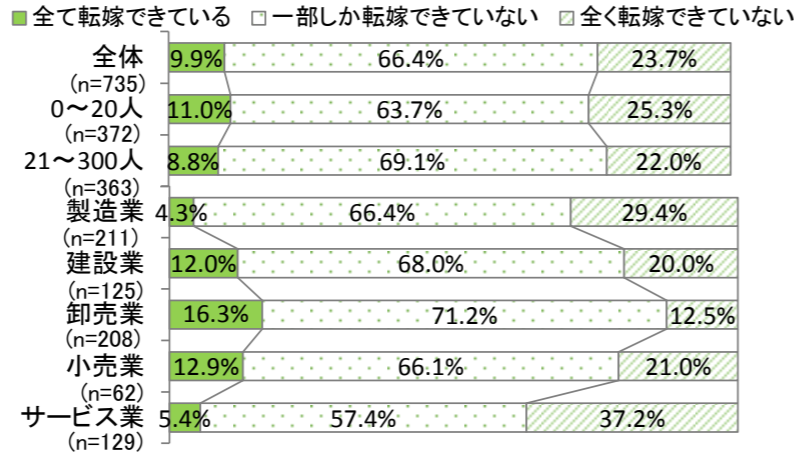
※為替動向※調査時点:1ドル=116~119円(1/5~25) 1年前:1ドル=117円(2015年1月)

○1年前と比べた事業コスト(商品仕入単価、原材料費、燃料費等)については、約6割が「上昇」と回答。また、上昇した事業コストの転嫁については、「一部しか転嫁できていない」(66.4%)が最も高く、「全く転嫁できていない」(23.7%)と合せ、9割が十分に転嫁できていない。

①一年前と比較した事業コストの変動



②上昇した事業コストの転嫁について

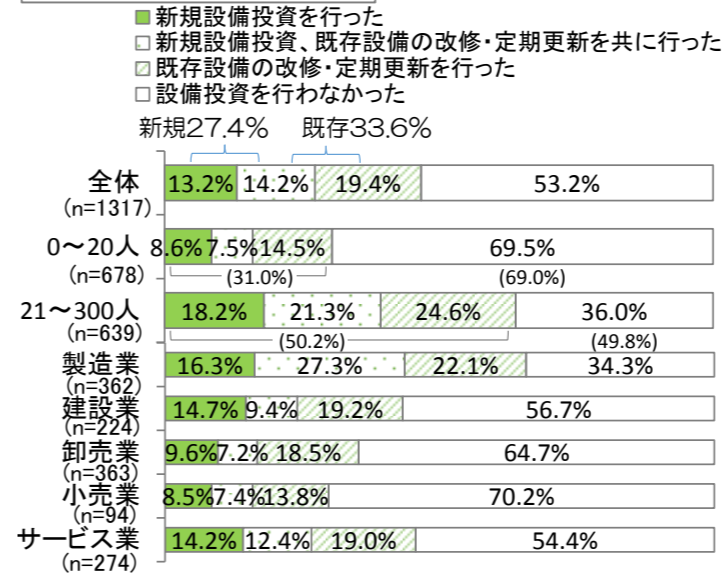


5. 経営資源について~設備~

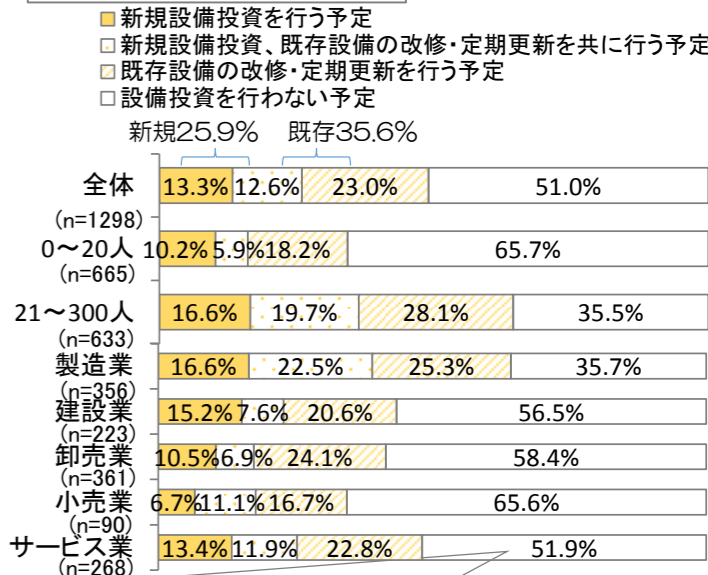
※()内は前回調査結果
前回とサンプル数に違いがあるため規模別のみ表示

○2015年に設備投資を実施した割合は約5割。2016年の実施見通しについても実施予定が5割となっている。
○設備投資を行わない理由としては「設備を必要としない事業のため」が4割を占める一方、製造業では、「投資に見合う需要見通しが立たないため」が4割に上っている。

(1) 2015年の実施状況

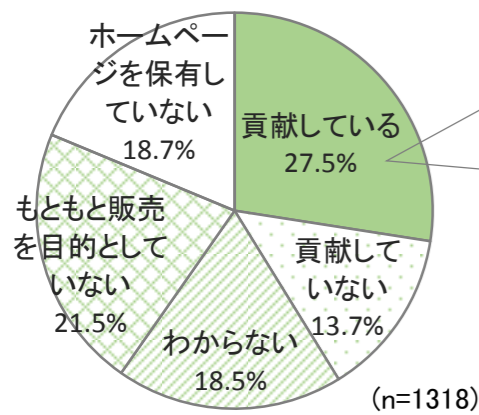


(2) 2016年の実施見通し

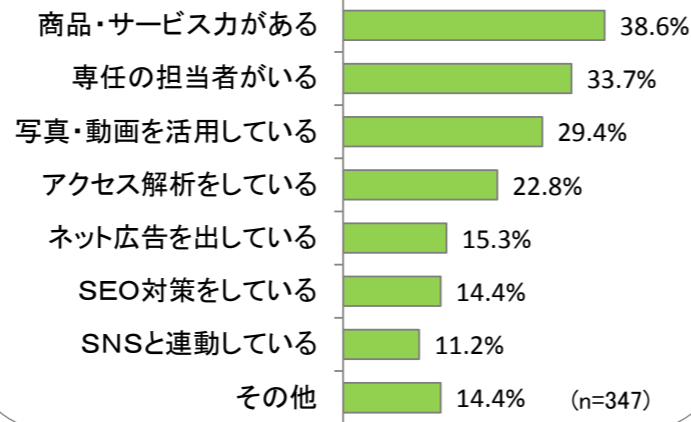


(6) 販路開拓におけるホームページの活用について

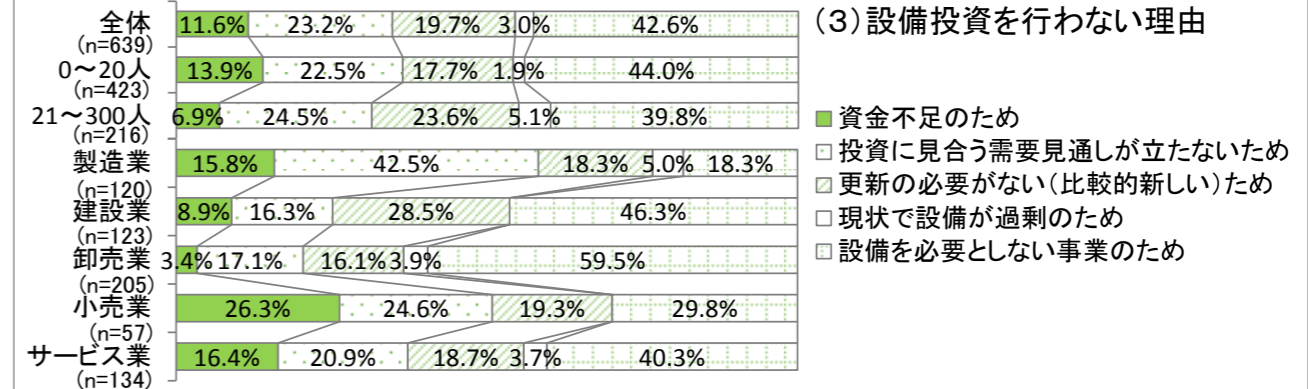
○8割の会社が自社ホームページを保有しており、約3割は自社の販売・売上増に貢献していると考えている。



【貢献している理由(複数回答)】



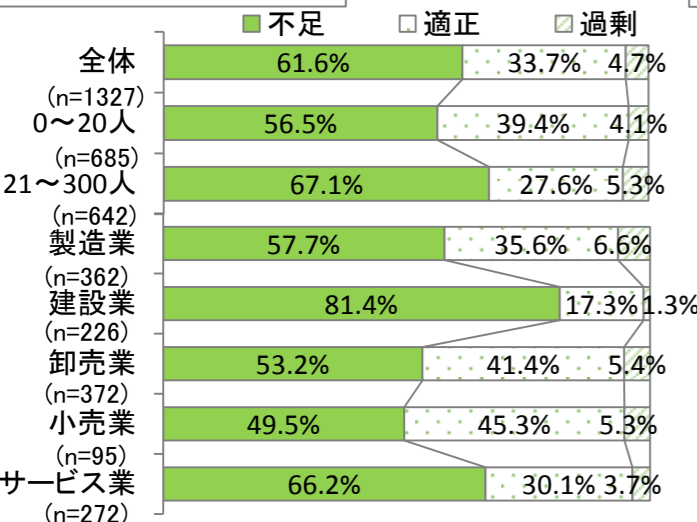
(3) 設備投資を行わない理由



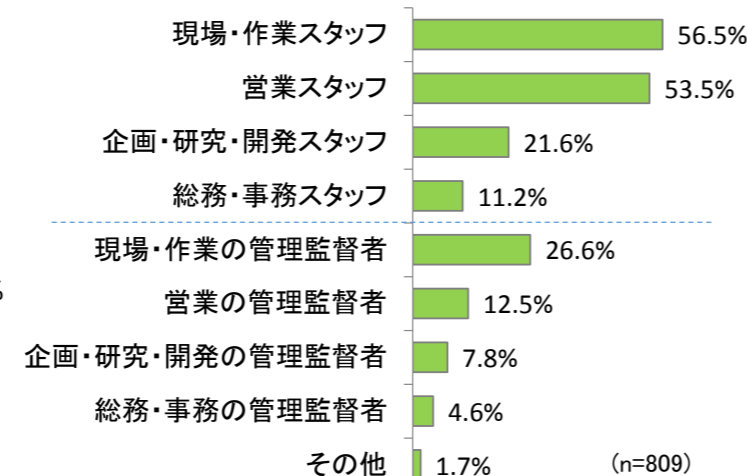
4. 経営資源について~人材~

○6割の企業が「不足」と回答。特に建設業では8割が「不足」と回答している。
○「現場・作業スタッフ」(56.5%)や「営業スタッフ」(53.5%)の不足が顕著である。

(1) 人員の過不足状況



(2) 不足している人員(「不足」回答企業・複数回答)

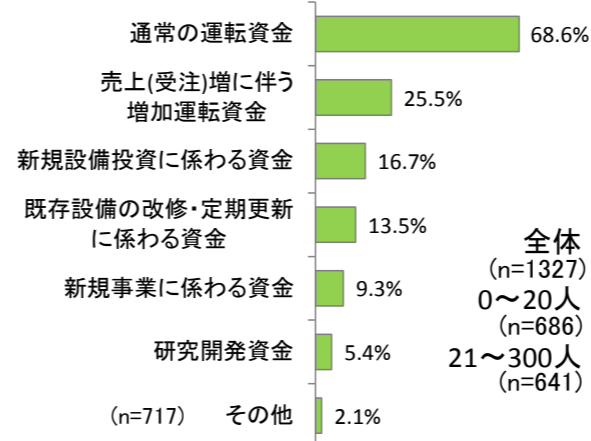


6. 経営資源について~資金~

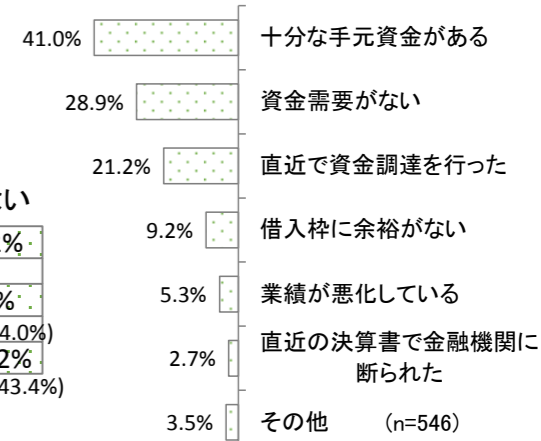
(1) 今後1年間の借入意向

○今後1年間の借入意向について、「ある」が54.8%、「ない」企業が45.2%となった。
○借入の資金使途としては、「通常の運転資金」が68.6%となっている。借入意向のない理由としては、「十分な手元資金がある」(41.0%)が最も高く、次いで「資金需要がない」(28.9%)、「直近で資金調達を行った」(21.2%)となった。借入困難を理由とする割合は低い。

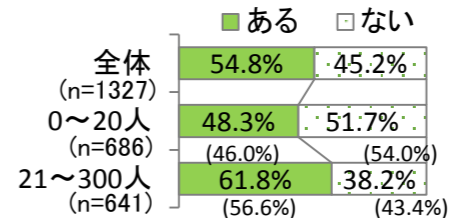
【借入意向ありの資金使途】(複数回答)



【借入意向なしの理由】(複数回答)

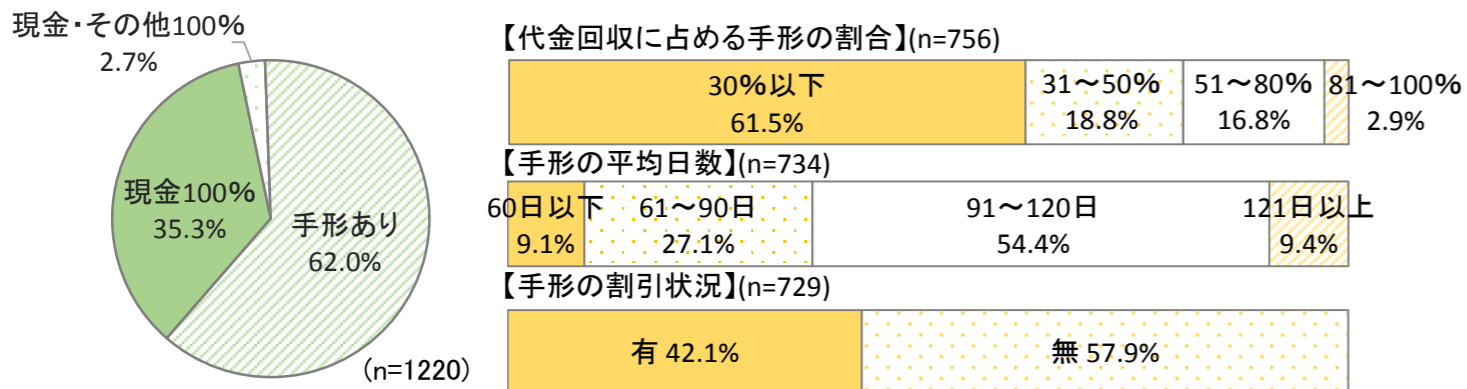


【借入の意向】



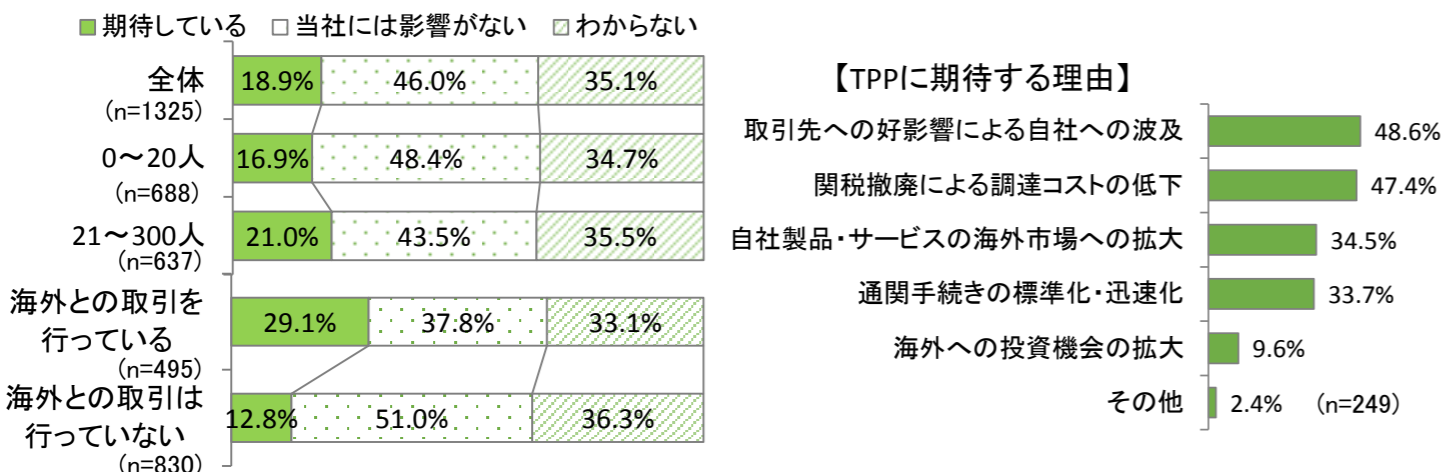
(2) 手形取引について

○取引先からの代金回収については、6割が手形を含む取引をしている。手形を含む割合は「30%以下」が6割となっているが、手形の平均日数では「91～120日」が5割に及んでおり、資金繰りに一定の影響を及ぼしている。



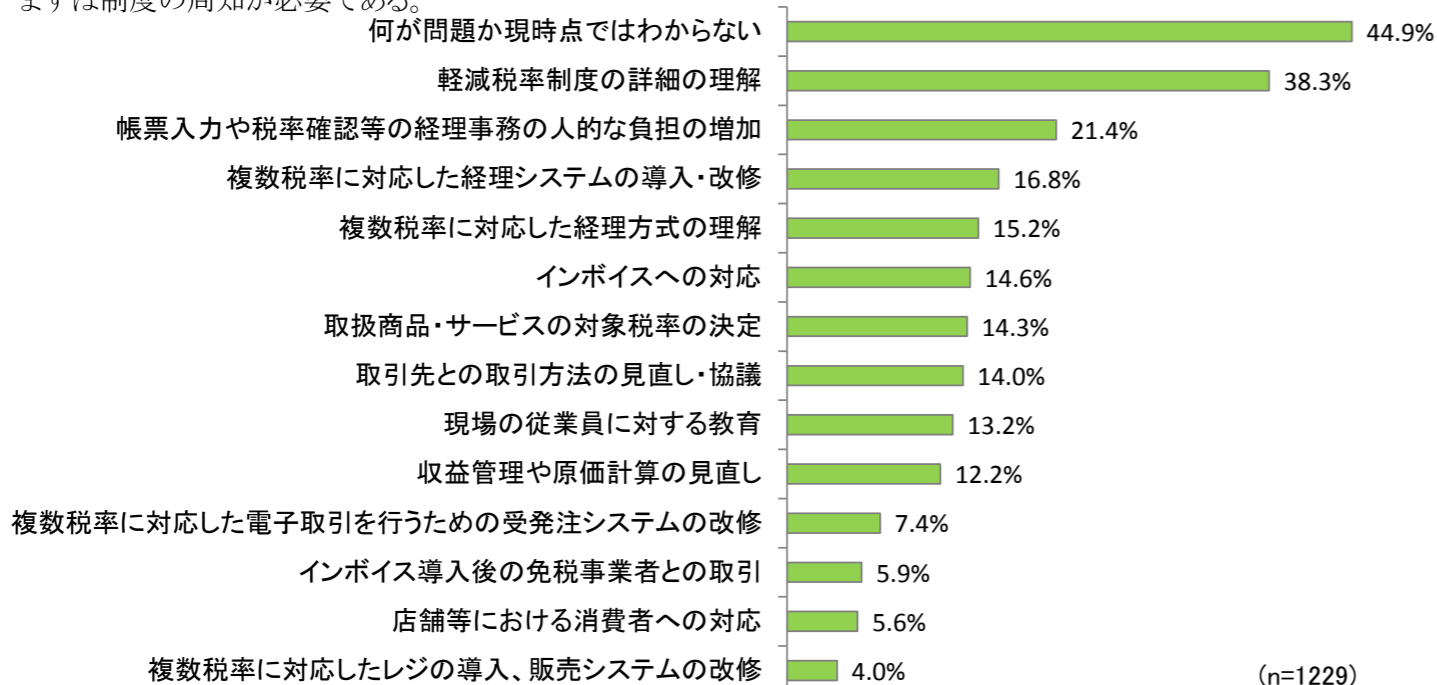
7. TPPについて

○TPPの大筋合意による自社の業績へのプラスの影響について約2割が期待していると回答。特に海外との取引を行っている企業では29.1%となっている。一方、「わからない」が3割を超えており、TPPがもたらす変化について引き続き周知普及が必要とみられる。



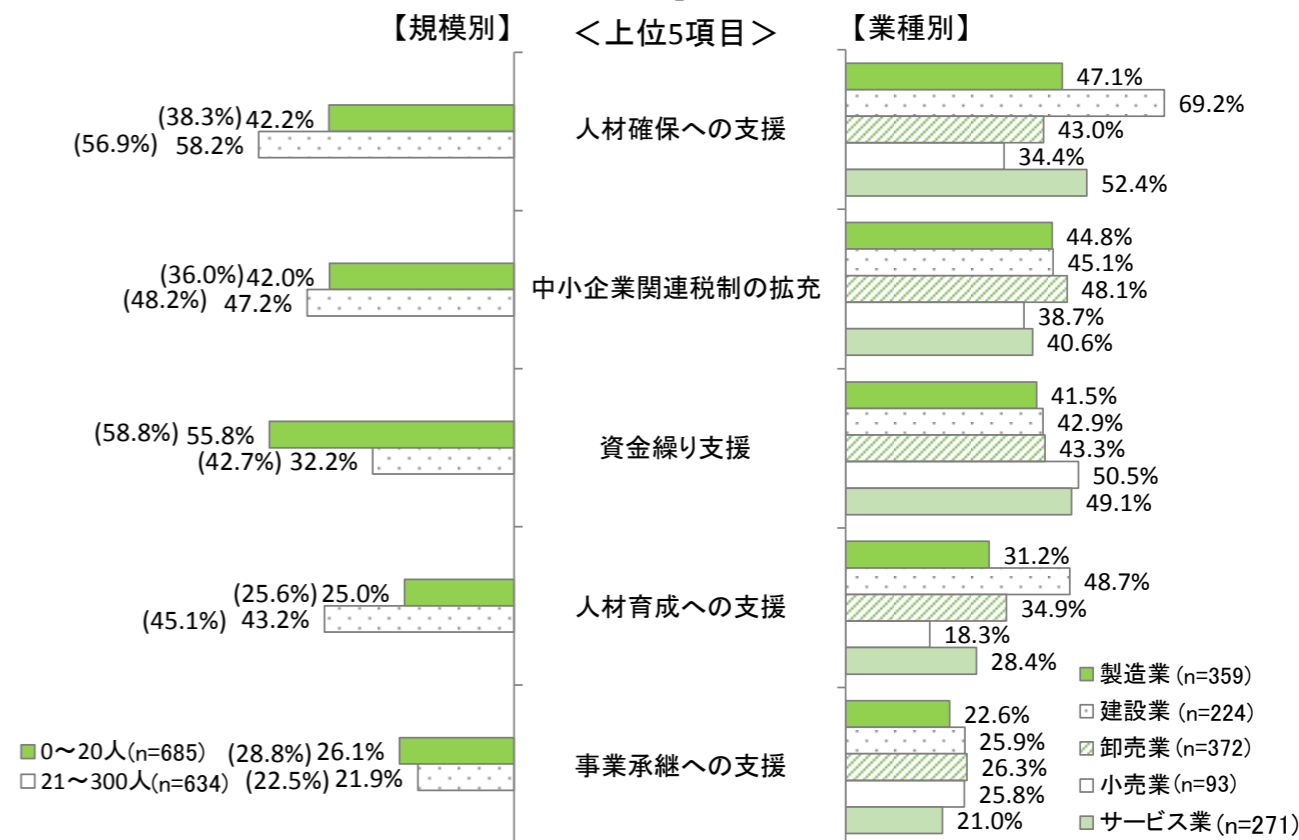
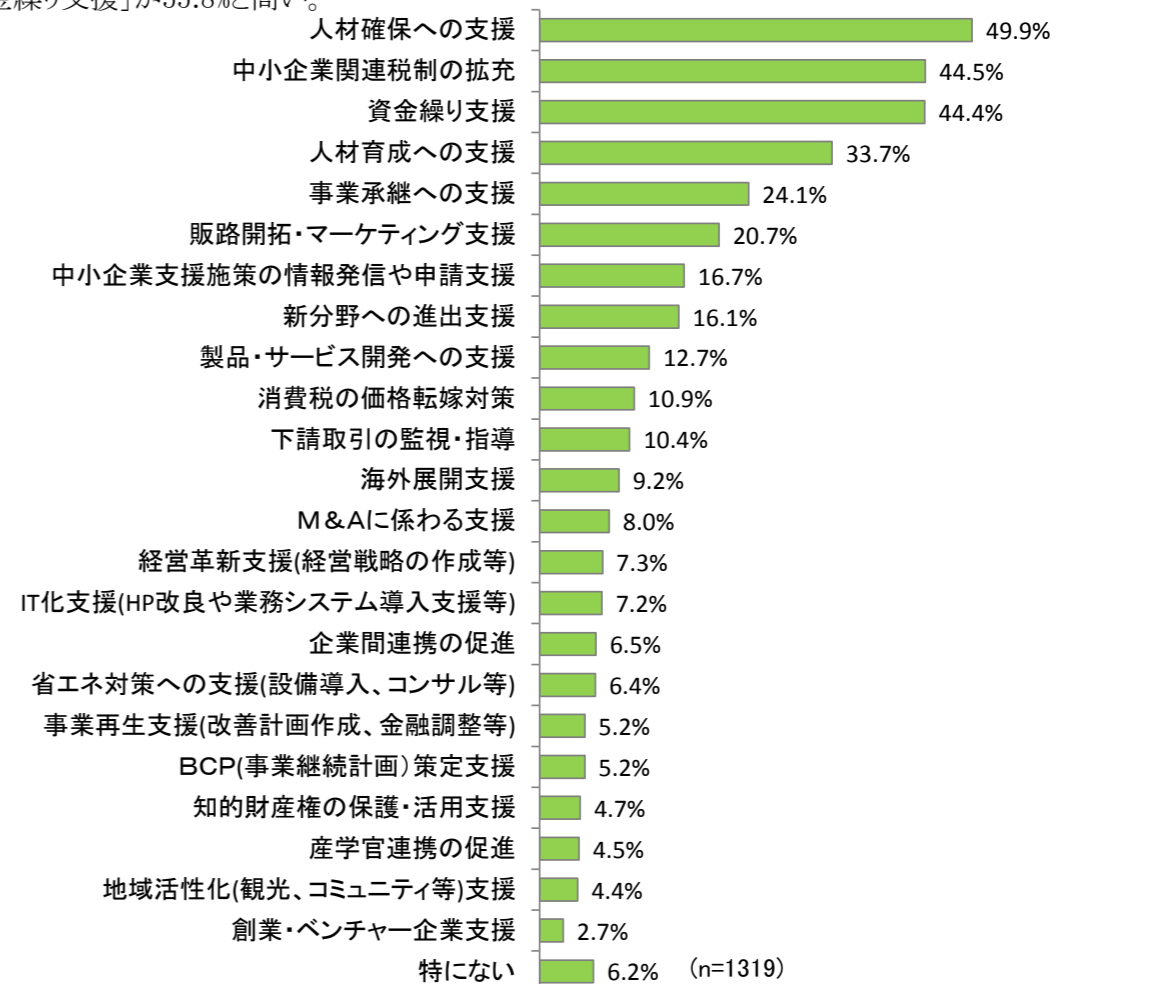
8. 軽減税率への対応について

○軽減税率導入への対応にあたり自社の課題と思われる項目について、「何が問題か現時点ではわからない」が5割弱、次いで「軽減税率制度の詳細の理解」が約4割となっており、具体的なイメージが湧いていない様子がうかがえ、まずは制度の周知が必要である。



9. 必要な支援策について

○「人材確保への支援」(49.9%)が最も高く、次いで、「中小企業関連税制の拡充」(44.5%)「資金繰り支援」(44.4%)となった。特に建設業・サービス業での「人材確保への支援」が高くなっている。また、0～20人の小規模企業では、依然として「資金繰り支援」が55.8%と高い。



※()内は前回調査結果
前回とサンプル数に違いがあるため規模別のみ表示